

企業とのパートナーシップについて

近年、企業の社会的責任(CSR)として社会貢献活動に関心を持つ企業が増え、企業と行政がパートナー協定を締結し、まちづくりに関して連携・協力する動きが広がりをみせています。

多様化・複雑化した市民ニーズに応え、地域課題を解決するためには、企業とのパートナーシップの下にお互いの強みを生かした協働のまちづくりを行っていくことが重要です。

本市においても、災害時の協力協定や公害防止協定など各課で企業と個別に連携協定等を締結していますが、企業とのパートナーシップによる協働のまちづくりをさらに発展していくために、本市におけるパートナーシップの在り方を検討する必要があります。



- ◆ 企業等～自社のCSR活動を広くPRしたい。
地域での存在感を強めたい。

メリット → **企業のイメージアップ効果**

- ◆ 行政～民間企業が有する資源やノウハウを活用したい。
民間企業のネットワークを活用したい。

メリット → **公共サービスの充実**

【札幌市】 札幌まちづくりパートナー協定
(担当課 市民活動促進担当課)

- ・ 13 協定 20 社と包括協定を締結。
- ・ 包括協定について明文化している実施要綱等はない。
- ・ 複数の政策分野で連携・協力してもらえる企業やCSRの実績のある企業を対象としている。
- ・ 協働事業の実施に当たって市の費用負担は、ケースバイケース。
- ・ 包括協定締結後の事業は、企業側からの提案より各課からの提案が多い。
- ・ 市民活動促進担当課は、企業と各課をつなぐ窓口の役割を担っている。

【北海道】 包括連携協定
(担当課 広報広聴課企画グループ)

- ・ 57 協定 71 社と包括協定を締結。
- ・ 事業実施要領に基づき、複数の政策分野で、包括的かつ継続的に協働して事業展開できる提案が企業からあったときに包括協定についての協議を行う。
- ・ 企業等から提案のあった事業の実施に当たっては、原則、道の支出を伴わないものとしている。
- ・ 包括協定の協議の段階で、できる限り具体的な事業内容を決め、事業の実行性を確保している。
- ・ 年1回、道からの提案事業を内部に照会をかけ、取りまとめて企業に打診している。

【札幌市・北海道】

◆ 効果

- ・ 公共サービスの充実が図られた。
- ・ 課題を企業と共有することができた。
- ・ 企業と行政の関係性が深まった。

◆ 課題

- ・ 当初の趣旨が見失われてしまう場合がある。(社会貢献からビジネスへ)
- ・ 社会貢献と企業利益につながる活動との線引きが難しい。
- ・ 包括協定の締結自体を目的とってしまう企業もいる。